

## 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	48,874,211	負 債 の 部	
現金及び預金	9,879,679	流動負債	28,704,984
受取手形	14,020	支払手形	402,002
売掛金	20,404,056	買掛金	15,358,954
商品	3,653,300	未払金	661,495
製品	15,501	未払費用	9,881,605
半製品	138,111	未払法人税等	1,407,827
原材料	617,206	前受金	9,577
仕掛品	381,479	預り金	983,524
前払費用	228,391	固定負債	3,765,500
繰延税金資産	971,469	退職給付引当金	3,540,965
未収入金	8,198,971	預り保証金	224,535
関係会社預け金	4,000,100	負債合計	32,470,484
その他	462,928	資 本 の 部	
貸倒引当金	91,000	資本金	2,370,780
固定資産	7,590,525	資本剰余金	2,706,780
有形固定資産	1,244,077	資本準備金	2,706,780
建築物	630,996	利益剰余金	18,942,865
構築物	149,503	利益準備金	21,420
機械及び装置	37,672	任意積立金	16,460,000
工具器具及び備品	411,231	別途積立金	16,460,000
建設仮勘定	14,675	当期末処分利益	2,461,445
無形固定資産	1,323,219	その他有価証券評価差額金	26,173
営業権	369,192	資本合計	23,994,252
ソフトウェア	936,857	負債及び資本合計	56,464,736
その他	17,170		
投資その他の資産	5,023,229		
投資有価証券	968,707		
関係会社出資金	163,607		
破産・更生債権	42,880		
長期前払費用	14,891		
繰延税金資産	1,316,287		
敷金及び保証金	2,310,840		
その他	246,017		
貸倒引当金	40,000		
資産合計	56,464,736		

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

## 損益計算書

〔平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
経常損益の部	
営業損益の部	
売上高	127,589,653
売上原価	114,168,525
売上総利益	13,421,128
販売費及び一般管理費	9,231,960
営業利益	4,189,168
営業外損益の部	
営業外収益	81,672
受取利息及び配当金	23,482
その他の他	58,190
営業外費用	192,560
支払利息	2,566
その他の他	189,994
経常利益	4,078,280
特別損益の部	
特別損失	136,391
営業譲渡関連費用	136,391
税引前当期純利益	3,941,889
法人税、住民税及び事業税	2,114,884
法人税等調整額	290,128
当期純利益	2,117,133
前期繰越利益	671,224
中間配当額	326,912
当期未処分利益	2,461,445

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、原材料.....先入先出法による低価法

仕掛品.....個別法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産.....定率法

無形固定資産.....定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
従業員に対する退職給付の支給に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

当期より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
7. 商法施行規則第 48 条第 1 項に定める「関係会社特例規定」を適用し、商法施行規則第 200 条に基づき一部「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の定めるところにより計算書類等を作成しております。
8. 会計方針の変更  
当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。  
これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

- |  |     |               |
|--|-----|---------------|
| 1. 関係会社に対する金銭債権  | 短 期 | 13,504,747 千円 |
| 関係会社に対する金銭債務   | 短 期 | 421,863 千円    |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額  |     | 1,829,731 千円  |
| 3. リースにより使用する重要な固定資産   |     |               |
| 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機及びその周辺機器があります。       |     |               |
| 4. 「関係会社預け金」は手元資金のリスク分散及び日本電気(株)グループの資金効率向上を図るための資金集中システムの期末残高であります。 |     |               |

（損益計算書関係）

- |                |               |
|----------------|---------------|
| 1. 関係会社との取引高   |               |
| 売 上 高          | 30,987,780 千円 |
| 仕 入 高          | 1,248,767 千円  |
| その他の営業取引       | 1,437,141 千円  |
| 営業取引以外の取引      | 162,027 千円    |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 145 円 71 銭    |
| 3. 支払リース料の総額   | 336,074 千円    |